

# 企業犯罪に対する訴追延期合意および 不起訴合意について —アメリカ合衆国の議論を手がかりに—

岩 尾 直 哉

はじめに

## 1. アメリカにおけるこれまでの法人処罰

- (1) 広範な法人処罰論
- (2) アーサー・アンダーセンの訴追と廃業

## 2. DPA/NPA の展開

- (1) KPM に対する DPA
- (2) DPA の合意内容—制裁金および組織構造改革
- (3) DPA の効率性に関して—Jennifer Arlen の見解
- (4) DPA/NPA に関する批判的検討—Brandon. L. Garrett の見解
- (5) 小括

## 3. 日本版司法取引

- (1) わが国における司法取引—総論
- (2) 第 1 号案件（三菱日立パワーシステムズのケース）
  - (I) 事実の概要
  - (II) 評価
- (3) 第 2 号案件（日産自動車のケース）
  - (I) 事実の概要
  - (II) 評価
- (4) 課題と今後の展望

むすびに代えて

はじめに

グローバル化が急速に進展し、企業が容易に国境を越えて経済活動を展開するようになった今日において、世界各国は企業犯罪への対応を迫られている状況にある<sup>(1)</sup>。そのような中、近年、合衆国司法省（United States Department of Justice、以下 DOJ と略称する）が、企業犯罪に対して訴追延期

合意（Deferred Prosecution Agreement 以下、DPA と略称する）および不起訴合意（Non-Prosecution Agreement 以下、NPA と略称する）という手法を用いており、注目を集めている<sup>(2)</sup>。アメリカから始まったこれらの手法は、諸外国にも影響を与え、イギリス、フランス等の国々も同様の手法を活用するための立法化がなされている<sup>(3)</sup>。

DPA/NPA は企業自ら社内の違法行為を把握した場合または企業が捜査対象となった場合に、企業と検察官との合意により締結するものである。主な合意内容は企業が、①違法行為を認め、捜査に協力し、②金銭制裁を受け入れ、③従前のコンプライアンス・プログラムを見直すとともに、取締役の人事交代をはじめとする組織構造改革を行い、④適切なコンプライアンス・プログラムを担保するために独立した立場にあるコンプライアンス・モニターを選

---

(1) 田口守一「企業犯罪に対する刑事的および非刑事的対応」刑事法ジャーナル 58 号（2018 年）45-50 頁参照。

(2) わが国における DPA/NPA に関する文献としては、木目田裕＝山田将之「企業のコンプライアンス体制の確立と米国の訴追延期合意—Deferred Prosecution Agreement—」旬刊商事法務 1801 号（2007 年）、安井哲章「企業犯罪の成立と訴追裁量」*Future of Comparative Study in Law: The 60th anniversary of The Institute of Comparative Law in Japan*, Chuo University Press, 2011、森下忠『国際汚職の防止』（成文堂、2012 年）92-97 頁、川崎友巳「企業との起訴猶予合意・不起訴合意」井田良ほか編『浅田和茂先生古稀祝賀論文集〔下巻〕』（成文堂、2016 年）、椎橋隆幸＝鈴木一義「アメリカ合衆国における企業犯罪の捜査・公判手続」刑事法ジャーナル 50 号（2016 年）49-51 頁、稲谷龍彦「企業犯罪対応の現代的課題—DPA/NPA の近代刑事司法へのインパクト—（一）－（七）未完」法学論叢 180 巻 4 号（2017 年）、181 巻 3 号（2017 年）、183 巻 1 号（2018 年）、183 巻 3 号（2018 年）、184 巻 5 号（2019 年）、186 巻 2 号（2019 年）、188 巻 3 号（2020 年）、同「企業犯罪に対する刑事手続の対応—アメリカ法における DPA・NPA を中心に—」刑事法ジャーナル 58 号（2018 年）、杉浦保友「企業不正行為と司法取引—英国と米国の訴追延期合意（Deferred Prosecution Agreement）制度の導入経緯—」日本大学法科大学院法務研究 14 号（2017 年）、市川雅士ほか『日本版司法取引の実務と展望—米国等の事情に学ぶ捜査協力型司法取引の新潮流』（現代人文社、2019 年）等がある。

(3) 稲谷龍彦＝荒井喜美「英国訴追延期合意制度の背景・概要と日本企業への示唆」旬刊商事法務（2016 年）、市川ほか・前掲注（2）108-120 頁、121-127 頁〔山口祥太〕参照。

任する等である<sup>(4)</sup>。

これらの合意内容と引き換えに検察官は DPA の場合には、その後の訴追手続を延期し、NPA の場合にはそもそも起訴を取りやめる。だが仮に企業が DPA/NPA の合意内容に違反した場合には、DPA の場合では延期されていた訴追手続が再開され、NPA の場合には訴追が行われることになる<sup>(5)</sup>。このように、DPA/NPA は、従来多用されてきた有罪答弁を経ることなく事件処理が行われ、

---

(4) Cindy R. Alexander & Mark A. Cohen, *The Evolution of Corporate Criminal Settlement: An Empirical Perspective on Non-Prosecution, Deferred Prosecution, and Plea Agreements*, 52 AM CRIM. L. REV. 537, 593 (2015).

(5) DPA も NPA とともに合意違反が認められた場合には、起訴されるため、両者の間に実質的な差異はないとされることが多い。もっとも、DPA の場合には、起訴状が裁判所に提出されるのに対して、NPA の場合には、起訴状そのものが裁判所に送られないという点で、両者は区別されることになる。

DPA の場合には、起訴状が提出されることに伴い、「裁判所の承認」という手続を必要とする。訴追延期について定めた、18 U.S.C. § 3161(h)(2)によれば、被告人が「良き振舞い good conduct」を示すことを許すために、両当事者の合意書面について裁判所が承認したことにより、生じた遅延については、迅速裁判の要請が排除され、その効果として期間満了まで訴追の延期が可能になるという法の構造になっている。しかしながら、裁判所がこの「承認」を行うにあたってどのような調査及び審査ができるのか、とりわけ DPA の具体的妥当性についても審査できるのかについては明らかではなかった。

その後、Fokker Services 事件第一審 (United States v. Fokker Services B.V., 79 F. Supp.3d 160 D.D.C.2015) において上記の論点が争われた。Fokker Services 社は、航空産業に関する製品やサービスを提供するオランダの企業である。2010 年に同社は米国が輸出を禁じているイラン、スーダン、およびビルマに航空機用の製品を輸出した旨を自主申告した。Fokker 社の捜査協力によって明らかにされた事実によると、同社は一連の不法輸出により、2100 万ドルの利益を得ていた。DOJ は国際緊急経済権限法 (International Emergency Economic Powers Act) の共謀罪により起訴状を提出するとともに DPA の承認を裁判所に求めた。DPA の内容は、① Fokker 社は政府に完全な捜査協力をする、② 新たなコンプライアンスを確立すること、③ 制裁金の 2100 万ドルを支払うこと、これらの合意内容を履行すれば、検察官は起訴を取り下げるというものであった。Fokker Services 事件の連邦地裁の Leon 判事は、DPA の内容が寛大すぎる場合には、検察官および企業の共同申し立て (Joint Motion) は拒否されると結論づけた。DPA の内容が不

いわば公判前ダイヴァージョンの形をとる。21世紀に入り、この手法が多くの大企業に対して活用されるようになってきているのである。また、連邦検察官は訴追裁量を内部統制する司法マニュアル（Justice Manual）も参照しながら、企業犯罪の訴追判断を下している<sup>(6)</sup>。

これまでも企業犯罪とコンプライアンス・プログラムとの関係性について等、諸外国がアメリカの法制度をどこまで取り入れ、また各国の事情に合わせて改良するかといった議論がなされてきた<sup>(7)</sup>。現在もこのような議論は継

---

十分であり、また米国の敵とみなしている国々への手助けをしていた企業に対する検察官の及び腰な姿勢を非難した。特に従業員が一人も起訴されていないこと、制裁金が低額すぎることに、適切なコンプライアンスを確立するためにコンプライアンス・モニターを選任することなく、同社の自主報告をもって十分としていることなどを批判している。この判断を不服とし、Fokker 社および検察官は上訴した。

連邦控訴審（United States v. Fokker Services B.V., 818 F. 3d 733 D.C. Cir. 2016）の Srinivasan 判事は、§ 3161（h）（2）による裁判所の承認の議論は、三権分立の観点から構築されなければならないとした。また「法律の規定によれば、司法権は検察官の、起訴するかどうか、誰を起訴するか、どの訴因を用いるか、および不起訴にするか、という検察官の決定に対して、後になって批判する立場にない。」と言い、検察官の訴追裁量権について裁判所が口出しする権限はないとした。そのため、DPA の内容を根拠として、訴追延期の要請を拒否することは、裁判所の権限を超えるものであると断定した。起訴の取下げについて規定している、連邦刑事訴訟手続規則集 48 条(a)による「裁判所の許可 leave of court」についても、DPA の内容審査の文脈においては、謙抑的に解釈されるべきとした。一方で、Srinivasan 判事は、§ 3161（h）（2）の規定は、DPA で合意した内容によって、「被告人における法に則ったコンプライアンスを証明させるものであり、単に迅速裁判法の期限切れを避けるためのものではない」とする。Fokker Services 事件以後は、上記のように連邦控訴審判決は、DPA の具体的内容審査については消極的な姿勢を示しているため、事実上、検察官と企業が合意した DPA の合意内容がそのまま履行されることになる。

（6） なお、Justice Manual 以前は、United States Attorneys' Manual が活用されていた。United States Attorneys' Manual については、深水大輔・勝伸幸「米国司法省（DOJ）『企業訴追の諸原則』に関する最近の動向」信州大学経法論集 7 号（2019 年）参照。

（7） 諸外国の事例について甲斐克則・田口守一編『企業活動と刑事規制の国際動向』（信山社、2008 年）参照。

続中であり、重要性は変わらないが、それらの論点に加えて DPA/NPA のような公判前ダイヴァージョンも合わせて検討せざるを得ない状況にある。そこで本稿では、アメリカ発の DPA/NPA が活用されるようになった経緯を検討するとともに、DPA/NPA を企業犯罪の効果的な活用に向けて提言している学説と現在の実務に批判的な学説を考察した上で、最後に日本版司法取引の現状と問題点を確認した後、より望ましい制度の在り方を展望する。

## 1. アメリカにおけるこれまでの法人処罰

### (1) 広範な法人処罰論

アメリカにおける法人処罰論においては、一般的に連邦最高裁による New York central & Hudson River Railroad Co. v. United States 212 U.S.481 (1908) 以降、法人に対して代位責任を認めたものであると論じられることが多い<sup>(8)</sup>。これにより、あらゆる犯罪類型に対して代位責任を認め、また複数の従業員の認識を集合させた「集合的認識の理論」(collective knowledge) を適用し、法人に帰属させる手法も用いられている。大企業のように、業務遂行過程が分散している場合、違法行為が特定されにくいという問題を解決する狙いがある。

これに対して、アメリカの判例は代位責任を認めたものではなく、行為主体を制約しない同一視理論を採用しているという見解もある<sup>(9)</sup>。

いずれにせよ、従業員の違法行為が①職務の範囲内でありかつ、②法人図利目的を有する場合、法人処罰を認めることになり、比較法的にも広範囲にわたる法人処罰が理論上可能となる。このような理論が確立されたことにより、検察官としては違法行為を行った従業員と同時に企業も訴追することが比較的容易であるということがいえる。

一方で、企業が検察官との司法取引に応じることなく、正式事実審理 (trial)

---

(8) 川崎友巳『企業の刑事責任』(成文堂、2004 年) 156 頁以下参照。

(9) 樋口亮介『法人処罰と刑法理論』[増補新装版](東京大学出版会、2021 年) 83-115 頁。



まで手続が進行することの恐ろしさを証明したのが、会計監査法人アーサー・アンダーセンの有罪判決とその影響による廃業である。そこで次に世界的な規模を誇っていた監査法人アーサー・アンダーセンについてみていくこととする。この事件を契機としてDPA/NPAが多用されるようになったためである。

## (2) アーサー・アンダーセンの訴追と廃業<sup>(10)</sup>

アンダーセンは、実在していた人物の名前であり、1913年に彼は会計事務所を開設した。その後、急速に事務所の規模が拡大し、イリノイ州シカゴに本社を構えた。アメリカ国内に約3万人、世界中で約7万5000人の従業員を抱えるほどになり、BIG5と称される世界最大の会計監査法人へと発展した。1980年代後半になると、コンサルティング業務も始めるようになり、さらに収益が拡大していった。

しかし、会計監査業務部門とコンサルティング部門とが内部対立し、コンサルティング部門が分離されてしまう。また残された監査業務も市場が飽和状態になり、減収しはじめ、1990年代後半からは、新たな顧客獲得に乗り出す必要があった。

そのような苦境の中、大口契約が結ばれ、総合エネルギー取引業を営んでいたエンロン社の監査業務を担当するようになるのである。2000年には、1年で5800万ドルの収益が上がるようになり、V字回復を果たすようになる。また、100人ほどの従業員が、エンロン社の財務諸表の監査やコンプライアンスおよび内部統制の指導も行っており、アーサー・アンダーセンの新たなビジネスモデルが確立されつつあった。

しかし、このような監査業務を担当していたエンロン社の粉飾決算が発覚して事態は急変する。2001年にエンロン社のCEOが突如辞任し、エンロン

---

(10) アーサー・アンダーセンの成り立ちから廃業に至るまでの過程については、See Brandon L. Garrett, TOO BIG TO JAIL: HOW PROSECUTORS COMPROMISE WITH CORPORATIONS, 19-44 (2014) .

社の巨額の粉飾決算が明るみに出たため、同社の株価が急落し、最終的に破産するのである。

アーサー・アンダーセンも窮地に立たされていた。というのも、同社は過去に不正会計事件を引き起こし、合衆国証券取引委員会 (United States Securities and Exchange Commission、以下 SEC と略称する) との間で和解が成立するものの、今後証券法違反を起こさない旨の合意内容が盛り込まれており、仮に合意違反が確認された際には、公開会社の会計業務を担当する資格を剥奪するというものであった。つまり、資格が剥奪されれば、アーサー・アンダーセンは、全くビジネスを行えないという状態になるのである。

そこで、エンロン社の不正会計問題による悪影響から、アーサー・アンダーセンを守るために、2001 年に弁護士、会計士、経営者等で組織する対策チームを発足させた。このチームの会合において、SEC から文書提出命令が発出されることが予想された。このような状況下で、社内弁護士が、エンロン社の業務担当に従事していた従業員らに対象となる文書の廃棄を示唆するメールを送った。これを受けて、従業員は大量の書類を破棄し、電子メールを削除した。これら一連の行為が明るみになり、当該文書廃棄行為は、従業員の単独犯ではなく、組織ぐるみの犯罪行為であると認識されるようになった。

検察官は当初、アーサー・アンダーセンに訴追を延期する DPA を提案していた。アーサー・アンダーセンが違法行為を認め、捜査協力することに合意すれば、有罪答弁を回避する措置を取れるのであるが、前述したように、同社は過去の不正会計事件において、SEC と和解しており、その合意内容によれば、違法行為を認めること自体、資格剥奪等の行政制裁を発動される可能性があり、DPA の前提となる「違法行為の自認」でさえも躊躇せざるを得ない状況に立たされていた。これらの態度に不満を抱いた DOJ は DPA の提案を取り下げ、正式起訴に踏み切る。アーサー・アンダーセンの従業員が、大量の文書廃棄を行い、またアーサー・アンダーセンも司法妨害罪に当たると主張した。

第1審で有罪判決を受け、その後、連邦最高裁でアーサー・アンダーセンは無罪判決<sup>(11)</sup>を勝ち取るものの、第1審で受けた有罪判決の影響により多数の顧客を失い、倒産した。また、同社の倒産により、約8万5千人の従業員が失業するという結末を迎えた。企業にとって有罪判決を受けることそのものが、「死刑判決」に等しい効果を生んでしまうことが判明した。

エンロン社の大規模な粉飾決算事件を受けて、刑事立法においては、サーベンス・オクスリー法（Sarbanes-Oxley Act of 2002）を制定し、財務情報開示の強化を図ることとなったが、それと同時に刑事手続を貫徹することによって大企業を廃業に追い込んでしまったという反省を生むことになった。このようにして、大規模な企業犯罪を抑止する必要性と大企業を罰することによって生じる付随的影響（collateral consequence）のバランスを考慮せざるを得ないことが、より一層認識されるようになった。検察官もこれらの課題を前提とした上で、大企業の倒産を回避する必要性に迫られるようになったのである。また企業の側にとっても刑事罰を回避できるのであればそれに越したことはなく、できる限り訴追を免れるように要請する。そこで、検察官がDPA/NPAという有罪判決を回避しつつ、企業の構造改革を促進させるという新たな手法を用いるようになっていたのである。

次にDPA/NPAは、どのように使われているのか、具体的な事例をみていくことにしたい。

## 2. DPA/NPA の展開

DPA/NPAは、検察官と企業との間の交渉に基づいて締結される。主な合意内容については、前述のとおりであるが、ここでそれぞれの合意内容の詳細について確認する。まず①企業による違法行為の自認、すなわち事実の陳述（Statement of Fact）は、ほぼすべてのDPA/NPAで合意内容に含まれていると

---

(11) Arthur Andersen v. United States, 544 U.S. (2005) .



される<sup>(12)</sup>。また、②企業の統治構造については、コンプライアンス・プログラムの改正、コンプライアンス・モニターの選任、内部通報者のホットライン開設等がある<sup>(13)</sup>。③捜査協力について、単に DOJ の捜査に協力するというだけではなく、企業自ら新たな違法行為を発見した場合にも DOJ に報告するという内容も含まれている。④金銭制裁については、DPA/NPA においても高額な金額が設定されている。DPA の場合には平均 1 億 100 万ドル、NPA の場合には、1 億 900 万ドルもの制裁金が課されている<sup>(14)</sup>。もっとも、制裁金の性質は、主として民事上の原状回復 (Civil Restitution) であるとされる<sup>(15)</sup>。

これらの合意内容を通して、検察官は企業の構造改革を進めようとしている。また企業の側も、起訴され、有罪判決を受けた際にそれに関連づけられている行政制裁（政府との契約の締め出しや業務停止）も発動された場合、業種によっては、企業の「死刑」宣告と同じ効果を有するものになってしまうため、DPA/NPA の締結に向けたインセンティブが働くのである。そこで次に、DPA の具体的な事例をみることにする。対象とする企業は、アーサー・アンダーセンと同様、会計およびコンサルタント事務所の KPMG である。同種の企業でありながら、有罪判決を受けることなく、どのようにして組織構造改革が目指されたのかについて若干考察する。

### (1) KPM に対する DPA

2002 年頃から、合衆国歳入庁 (Internal Revenue Service 以下、IRS と略称する) は、KPMG がクライアントに対する脱税の幫助に参与しているという嫌疑をかけ、調査を開始した。2004 年に IRS は、同事案について DOJ に告発する。事件当時、DOJ は Thompson memo をもとに、訴追の判断を下していた。

---

(12) Alexander & Arlen note 4 at 587.

(13) *Id.* at 589.

(14) *Id.* at 582-584.

(15) Brandon L. Garrett, *Structural Reform Prosecution*, 93 VA. L. REV. 853, 900.

Thompson memo は、1999 年 Holder memo の前例を踏襲し、企業を起訴するか否かを判断する際の考慮要素として同様のものを挙げたが、企業の積極的な捜査協力や自主的な情報開示が、公判前ダイヴェージョンをもたらし得ると公表し、企業の自主的捜査協力のインセンティブ強化が図られることになったのである<sup>(16)</sup>。これをきっかけとして、検察官は、連邦レベルでの企業に対する刑事手続において、DPA/NPA を積極的に採用し始めたとされる。

## (2) DPA の合意内容—制裁金および組織構造改革<sup>(17)</sup>

DPA/NPA において課される制裁金は一般に、不正利益の吐き出し（disgorgement）や原状回復（restitution）の性質を帯びている。KPMG が締結した DPA においては、制裁金 4 億 5,600 万ドルの内、その大半は不正利益の吐き出しと原状回復として割り当てられた。

次に組織構造改革であるが、DPA/NPA 合意内容の中に、独立のモニター（independent monitor）の選任について盛り込まれることがある。KPMG の場合には、独立のコンプライアンス・モニターが選任された。コンプライアンス・プログラムの策定を進めるため、当該モニターには広範な権限が付与された。DOJ としては、効果的なコンプライアンス・プログラムを作ることが、将来の犯罪予防のための最重要事項と考えており、その他にも形骸化している社内倫理教育を改善することや社内通報制度を確立するためのホットライン開設等、様々な組織改革を促した。それらに加えて、KPMG の税務業務部門を

---

(16) Memorandum from Larry D. Thompson, Deputy Attorney General on Principles of Federal Prosecution of Business Organizations to Heads of Department Components and United States Attorneys (Jan.20, 2003) available at [http://www.usdoj.gov/dag/cftf/corporate\\_guidelines.htm](http://www.usdoj.gov/dag/cftf/corporate_guidelines.htm). (accessed 01.08.21) .

(17) U.S. Department of Justice and United States Attorney Southern District of New York, Re: KPMG-Deferred Prosecution Agreement, August 26, 2005, available at [http://fs.monadnockresearch.com/pubfiles/KPMG\\_2005\\_Deferred\\_Prosecution\\_Agreement.pdf](http://fs.monadnockresearch.com/pubfiles/KPMG_2005_Deferred_Prosecution_Agreement.pdf) (accessed 01.08.21) .

閉鎖させることまで行った。本件違法行為の要因である部門を閉鎖するという踏み込んだ改革がなされたのである<sup>(18)</sup>。このように組織構造改革や特定部署の閉鎖といった組織改革を検察官主導で行うのである。

上記のような性質をもつ DPA/NPA についてより効率的なものにすべきであるという Jennifer Arlen の見解を次に考察する。

### (3) DPA の効率性に関して—Jennifer Arlen の見解

Arlen によれば、企業犯罪を抑止するためには、企業の刑事責任と、企業や個人に対する効果的な取締りとの組み合わせが不可欠であるとする<sup>(19)</sup>。OECD 加盟国が汚職に関与した企業を追及することに合意してから 20 年が経過しても、大半の国では、企業の違法行為を効果的に抑止するために必要な企業責任法、法執行の実務、その他の制度が整備されていないのに比して、アメリカでは、多国籍企業の汚職等に対する捜査が相次いで行われていることは明らかであるとしている<sup>(20)</sup>。また、アメリカは、前述のように企業の刑事責任を拡張しており、従業員が雇用の範囲内で行ったあらゆる犯罪に対して企業が刑事責任を負うことになっているため、企業にとっても実体法上の刑事責任は脅威となり、それを回避するために DPA を締結しようとする<sup>(21)</sup>。

そのうえで Arlen は、各国が、DPA を採用する際には、自国の法律と法執

---

(18) ただし、KPMG の DPA 交渉にあたり別の論点も存在していた。具体的には企業と従業員の利害対立が生じた Stein 事件とよばれるものである。United States v. Stein, 495 F. Supp. 2d 390 (S.D.N.Y.2007) は、政府が KPMG を脅迫したことにより、従業員らへの弁護活動を妨げたことについて、大部分の従業員らに第 5 修正の実体的手続保障と第 6 修正の弁護人選任権侵害を認めた。

(19) Jennifer Arlen, *The potential promise and perils of introducing deferred prosecution agreements outside the U.S.* in Tina Søreide and Abiola Makinwa eds., *NEGOTIATED SETTLEMENTS IN BRIBERY CASES: A PRINCIPLED APPROACH* 156, at 162 (2020) .

(20) *Id.* at 157.

(21) *Ibid.*

行政策が、企業犯罪とその被害を減少させるような構造になっているかどうかについて確認する必要があるとする<sup>(22)</sup>。DPA は、個人および企業の責任を規定する効率的な執行体制の中で適切に構成されていれば、企業の違法行為を抑止するのに役立つが、企業犯罪に対して企業に課される制裁を軽減することを主目的としている場合、かえって抑止力を弱めることになり、さらには、刑事司法制度に対する国民の信頼を損なうことになるという<sup>(23)</sup>。

一方で、広範な刑事責任は、DPA をより効率的なものにし、刑事責任を科されるという脅威は、企業が DPA を獲得するために必要な行動をとる動機付けになり得ることを指摘している<sup>(24)</sup>。特に、DPA は、法執行機関が企業犯罪を発見し、制裁を課すために使用されるべきであり、そのため、DPA は、違法行為を自己申告するか、違法行為の性質や程度、違法行為を行った者の特定等の重要な情報を検察官に提供して全面的に協力する企業にのみ提供されるべきであると主張する。

また内部告発者を保護し、インセンティブを与える効果的な法整備を進めるなどをして、企業の違法行為に関する企業以外からの情報源も獲得する必要があることに言及している。

これらの点を踏まえて、Arlen の見解をまとめると、以下のようになる。

第 1 に、DPA/NPA を採用している各国は、検察官が DPA を結ぶことができるような、交渉による企業犯罪解決のための多層的な体制を導入すべきである<sup>(25)</sup>。また企業が自己申告した場合、あるいは全面的に協力した場合にのみ DPA を利用できるようにするべきである<sup>(26)</sup>。

第 2 に、企業が従業員のすべての違法行為に対して刑事責任を負う制度を

---

(22) *Id.* at 158.

(23) *Ibid.*

(24) *Ibid.*

(25) *Id.* at 166.

(26) *Ibid.*

各国は構築するべきである<sup>(27)</sup>。広範な責任に加えて、違法行為の発見のための十分な投資を行うことは、DPA を効率的に利用するための前提条件である。なぜなら、DPA は、報告されていない違法行為が発見され、罰せられるという重大なリスクに直面しない限り、企業が自己報告や協力をする動機とはならないからである。また、企業の違法行為を防止するためには、広範な責任(法制)が必要である<sup>(28)</sup>。

第3に、自己申告をしなかった、あるいは全面的に協力しなかった企業は、捜査協力をした企業に比べて多額の制裁金を課すべきである<sup>(29)</sup>。

このように、Arlen は、企業に対する広範な刑事責任と DPA の組み合わせが企業にとって脅威となるとしたうえで、企業の捜査協力度合いに応じて、恩典を与えることや、企業が違法行為により利益を得ようというインセンティブを与えないような金銭制裁を課すべきであると主張している。単に DPA 法制度を作りだすだけでは、企業犯罪に有効な手段とはいえないとする主張は示唆に富む。

続いて、大企業が、次々に DPA/NPA を締結していることを批判している Brandon. L. Garrett の見解を考察する。

#### (4) DPA/NPA に関する批判的検討—Brandon. L. Garrett の見解

Garrett によれば、巨大企業はその大きさゆえに訴追を回避されるケースが目立ち、より問題なのは、世間の耳目を集めた企業犯罪においても、しばしば検察官は DPA/NPA を締結することであるという<sup>(30)</sup>。また、これらの合意締結の内容審査には、裁判所はほとんど関与しないため、不公平な事案処理がなされているのではないかという懸念が当然出てくる<sup>(31)</sup>。概して、巨大銀

---

(27) *Ibid.*

(28) *Ibid.*

(29) *Id.* at 167.

(30) Garrett, *supra* note 10, at 254.



行については、詐欺罪、マネーロンダリング罪等で告発されたとしても、DPA/NPA を獲得する傾向にあり、HSBC や JPMorgan 等の巨大銀行が、DPA/NPA を締結した際に、刑事責任の追及が可能であろうと見込まれていた CEO や役員も企業と同様に訴追を免れていると指摘している<sup>(32)</sup>。

また巨大銀行の他にも、会計事務所や病院及び製薬会社についても、有罪判決に伴う付随的影響の恐れから、訴追を回避した方が良いとする判断がなされてきた<sup>(33)</sup>。確かに、アーサー・アンダーセンの倒産のように、巨大銀行と同様にその倒産が市場経済に与える影響は大きい。巨大企業が与える付随的影響は甚大なものになると見込まれる。

ただ、巨大企業といえども、起訴や有罪判決の付随的影響が常に大きくなるとは限らず、またアメリカにおける DPA/NPA は締結された理由に疑問が生じるケースも多く存在するという指摘は全く正当なものであろう。起訴及び有罪判決によって、無辜の従業員や株主に与える影響と企業犯罪を抑止する必要性とのバランスをどのようにして保つかは今後の課題である。

DPA の場合には、裁判所の承認を必要とする一方で、NPA の場合には、それすら必要がなく、検察官と企業の合意のみで、起訴されないことになる。これでは、巨大企業が重大な違法行為を行い、それゆえ社会の耳目を集める事件であったとしても、法廷の場で何ら真実が明らかにされないという受け入れがたい事態を生むことになる。

確かに、DPA の場合には、裁判所の承認を必要とするが、先にあげた Fokker 判決のように裁判所が、DPA の合意内容について介入するということはほとんど行われていない。よって、DPA であろうが、NPA であろうが、どちらにせよ一旦合意されてしまえば、企業側に合意違反が認められない限り、訴追が再開される事態は、まず生じないだろう。

---

(31) *Id.* at 254.

(32) *Id.* at 255.

(33) *Ibid.*

上記の問題に対応するために、Garett は、DPA に関して、裁判所が積極的に合意内容を審査し、企業犯罪に対する訴追について透明性を確保するべきであると主張する<sup>(34)</sup>。

## (5) 小括

Arlen の見解によれば、DPA/NPA の効率的な運用のためには、広範な刑事実体法や様々なインセンティブとを組み合わせ、企業犯罪を効果的に抑止できるという主張であるのに対して、Garett は、大企業が相次いで DPA/NPA を締結することに異議を唱えている。

企業犯罪に対しては、Arlen が言うように、効果的・効率的な運用がなされているかどうかという判断が必要となる。しかし、大企業に対して、相次いで DPA/NPA が締結されていることに関する批判が生じていることも確かである。そのため、裁判所が実質的な関与をする等の新たな施策を実行し、社会の納得が得られるような運用の仕方が必要であるという見解も説得力がある。それでは、これらの議論を踏まえた上で、わが国における司法取引についてどう捉えるべきであろうか。いわゆる日本版司法取引は、DPA/NPA そのものではないが、以下でみるように企業が不起訴にされ、役員および従業員のみが起訴されるという事例が存在し、DPA/NPA との類似性が確認される。そこで、以下では、わが国における司法取引を概観し DPA/NPA と比較しつつ、問題点を指摘したい。

## 3. 日本版司法取引

### (1) わが国における司法取引—総論

2016（平成 28）年の刑事司法改革において、取調べの適正化に対する対策が取られると同時に、そもそも取調べに依存しない供述収集方法の検討も同

---

(34) *Id.* at 261-264.

時に進められた結果、協議・合意制度が導入されることになった（刑事訴訟法 350 条の 2 - 350 条の 15、以下、法と略称する）。協議・合意制度では、取調べに代わる「聴取手続」によって供述が採取される。

協議・合意制度は、検察官が、被疑者・被告人との間で他人の刑事事件の捜査や公判に協力することを約束すれば、その者に一定の恩典を与えることを約束することについて合意することができる、とする制度である。そこには一定の取引的要素が含まれており、英米法の取引司法（bargain justice）の制度を部分的に取り入れたものとされる<sup>(35)</sup>。

わが国が採用した協議・合意制度は、被疑者・被告人が「他人の事件」について捜査・公判に協力した場合を前提とするいわゆる「捜査・公判協力型協議・合意制度」である。

これに対して、検察官と被疑者・被告人・弁護人との間で、被疑者・被告人が自己の犯罪を認め、または有罪の陳述をすることと引き換えに、軽減した求刑等の恩典を付与することに合意するという「自己負罪型・合意制度」の採用は見送られた<sup>(36)</sup>。

他方で裁判所が介入しない当事者間の捜査協力に関する取引であり、裁判所は合意内容に拘束されない点でアメリカにおける司法取引と類似した特徴をもつ。

協議・合意制度の理論的根拠は検察官の訴追裁量権（法 248 条）にあるとされる<sup>(37)</sup>。確かに、検察官の訴追裁量権の行使にあたり、被疑者・被告人の捜査・公判協力行為を被告人に有利な事情として考慮することは許されるところ、一方で合意内容の履行は裁量問題ではなく、検察官は合意内容に拘束されるという構造になっている。また、被疑者・被告人の合意行為の有効性

---

(35) 田口守一『刑事訴訟法〔第7版〕』（弘文堂、2017年）173頁。

(36) これに対して、自己負罪型司法取引の導入をわが国においても検討すべきとする見解について、平尾覚『日本版司法取引と企業対応—平成28年改正刑訴法で何がどう変わるのか』（清文社、2016年）150頁以下参照。

の根拠には、被疑者・被告人の一種の処分権が措定されているという指摘もある<sup>(38)</sup>。そしてさらに、政策的にも司法の負担を軽減し、より重大な犯罪を解明するために有効であるとされる。

協力者が合意できる行為は、①捜査機関の取調べに対して真実の供述をすること、②証人として尋問を受ける場合に真実の供述をすること、③捜査機関の証拠の収集に関し、証拠の提出その他必要な協力をするものの3つに限定されており、法律で一定の枠が定められている（法 350 条の 2 第 1 項第 1 号）。

検察官が合意できる行為は、①公訴を提起しないこと、②公訴を取り消すこと、③特定訴因および罰条により公訴を提起し、またこれを維持すること、④特定の訴因若しくは罰条の追加若しくは撤回又は特定の訴因若しくは罰条への変更を請求すること、⑤論告・求刑において、被告人に特定の刑を科すべき旨の意見を述べること、⑥即決裁判手続の申立てをすること、⑦略式命令の請求をすることの7つに限定されている（法 350 条の 2 第 1 項第 2 号）。

また合意には弁護人の同意が必要とされている。合意に向けた協議は、原則として、検察官、被疑者・被告人および弁護人の三者間で行われる。被疑者・被告人と弁護人の双方に異議がないときは、協議を検察官と弁護人の二者間で行うことができる。ただし、協議を検察官と被疑者・被告人のみで行うことはできない（法 350 条の 3 第 1 項）。

また、改正検察審査会法についてであるが、検察官が合意に基づいて不起訴処分とした事件について検察審査会が審査を行う場合、検察審査会が不起

---

(37) 法 248 条において、「犯人の性格、年齢及び境遇、犯罪の軽重及び情状並びに犯罪後の状況により訴追を必要としないときは、公訴を提起しないことができる。」と規定されており、証拠上犯罪が認定できる場合であっても、訴追裁量権の行使により、公訴提起しないことが認められている。企業犯罪の文脈においては、特に「犯罪後の状況」を考慮し、企業を不起訴処分にするということが想定される。

(38) 田口・前掲注 (35)、176 頁。

訴処分の当否を判断するためには、合意の存在および詳細な内容把握が必要となる。そこで、検察官の検察審査会に対する合意内容書面等の提出が義務付けられた。検察審査会が審査を行う場合、検察官は当該審査に係る事件について被疑者との間でした合意があるときは、合意内容書面を検察審査会に提出しなければならない（同法 35 条の 2 第 1 項）。また、当該合意書面を検察審査会に提出した後、検察審査会が不起訴処分の当否を判断する前に離脱がなされたときは、遅滞なく合意離脱書面を検察審査会に提出しなければならないとされた（同法 35 条の 2 第 2 項）。

しかし、企業犯罪の文脈においては、日本版司法取引の対象となる「特定犯罪」のうち、独占禁止法違反や金融商品取引法違反等、明確な被害者が特定されにくいものが多く、検察審査会に申立てがなされるという事態が想定されにくいため、改正検察審査会法はそれほど重要なものと認識されていない。

対象犯罪については、合意制度は、わが国に初めて導入される制度であることから、この制度の対象とする必要性が高く、かつ、被害者をはじめとする市民・国民の理解も得られやすいものに限定するとの観点から、一定の財政経済犯罪と薬物銃器犯罪とされた（法 350 条の 2 第 2 項）。その中で企業が関係することが多い犯罪としては、独占禁止法、金融商品取引法、および不正競争防止法等である。

なお、企業が日常的に関連しやすい業務上過失致死傷罪（刑法 211 条）は特定犯罪とされていない。

次に合意の主体について、若干考察する。日本版司法取引の活用例として当初想定されていた事例は、「下位従業員が首謀者とされる役員の供述等を捜査機関に提供し、自らの刑事責任を軽減しようとする」のようなものであった。

一方で法人も両罰規定により、処罰され得るところ、平成 27 年 5 月 20 日の衆議院法務委員会において、当時の法務省刑事局長は「現行の刑事訴訟法



においても、会社等の法人も被疑者または被告人となり得るとされております。したがって、今回、合意制度において検察官との間で合意をすることができる者は被疑者または被告人となっておりますので、こういったことから、法人もその合意の主体となり得るものと考えております」と答弁し、法人も合意の主体となることが明らかになった<sup>(39)</sup>。

もっとも、企業が実際に日本版司法取引の主体となる場合、その役職員の犯罪に関する証拠資料を検察官に提供し、法人としては訴追を免れるといった利用方法が想定される。企業にとってその役職員は「他人」であることから、「他人の刑事事件」について捜査・訴追協力を行ったことになる。例えば、法人が合意主体となり、上位構成員の訴追を目指すタイプの捜査協力型司法取引を「現代的司法取引」と名付ける見解がある<sup>(40)</sup>。現代的司法取引の例として、「X社の法務部は、従業員からの内部通報により、事業部長Yの指示で不適切な会計処理がなされ、それによって捻出された資金が外国政府の大臣に送金されていた疑いがあることを把握した。X社は、日本で設立された会社であるが、国外の主要国でも広く事業活動を行っているほか、株式等を国外の証券取引市場で上場しており、もし事業部長Yが本当にそのような行為をしていたとすれば、日本だけでなく外国でも刑事事件となる可能性があり、X社のレピュテーションに深刻なダメージを与えることが予想された」という場合が想定される<sup>(41)</sup>。X社が、事業部長のYの刑事責任を裏付ける社内資料等を捜査機関に提供する見返りとしてX社の刑事責任を軽減する場合、現代的司法取引と呼ばれるであろう<sup>(42)</sup>。また外国公務員贈賄罪の場合、域外適用を念頭に、アメリカのスタンダードに合わせて、社外調査を実施しておくこと

---

(39) 平成 27 年 5 月 20 日、衆議院法務委員会（議事録 2 頁）。

(40) 市川雅士「経済事犯に見る米国の捜査協力型司法取引」季刊刑事弁護 95 号（2018 年）参照。

(41) 市川ほか・前掲注（2）、182 頁〔土岐俊太〕。

(42) 同上。

が望ましいとされている<sup>(43)</sup>。

また学説上もこのような現代的司法取引、具体的にいえば、仮に役職員が違法行為に及んだ場合の企業の適切な社内調査のあり方についての検討がなされている<sup>(44)</sup>。ここで主な議論の対象となる事柄は、社内調査とコンプライアンス・プログラムの関係性である。企業内で問題が発覚した場合、適切な社内調査が有効なコンプライアンス・プログラムの実施として受け止められ、検察官との司法取引において、企業に有利な取り扱いがなされるか、またそのような寛大な措置を施してもらうために、行き過ぎた社内調査が行われる危険性はないかという議論がなされている<sup>(45)</sup>。

以上の日本版司法取引の中で、企業犯罪に関連する論点をまとめると、アメリカで行われている DPA/NPA の実施とそれに関する議論が類似していることがわかる。すなわち、企業が捜査機関に自主申告して社内の役員または一般従業員の違法行為を知らせること、またその捜査協力に係る問題点といったことや、合意内容自体に裁判所は関与しないなどである。

もっとも、日本版司法取引は近年に施行されたばかりであり、今後どのような方向性が示されるのかは、いまだ未規定であり、断言できる事柄はほとんどない状況である。そのような中ではあるが、これまで企業自体が刑罰を科される可能性があった事例は2件あり、以下、検討していく。

## （2）第1号案件（三菱日立パワーシステムズのケース）

### （I）事実の概要<sup>(46)</sup>

いわゆる「日本版司法取引」が初めて適用されたのは、外国公務員贈賄（不正競争防止法違反）の案件であった。本件は、同社が自社社員の違反行為を

---

(43) 市川ほか・前掲注(2)、187頁〔土岐俊太〕。

(44) 原田和往「企業犯罪におけるコンプライアンス・プログラムの手続法的意義」刑事法ジャーナル 58号（2018年）77-84頁。

(45) 同上。

認めて捜査に協力する見返りとして、不正競争防止法違反について、検察官は法人そのものの起訴を見送るとした。本件は、企業を「協力者」とし、同社役員を「標的」とするものである。事件の概要は次のようなものである。

起訴内容によると、日系企業である三菱日立パワーシステムズは、発電所の建設工事を請け負う事業を行っており、同社は、2013 年にタイで発電所建設事業を受注した。同社の社員は 2015 年に海路で 3 隻の船に積んだ部品を工場付近に設けた仮棧橋から陸揚げしようとしたところ、仮棧橋が建設許可条件に違反しているとタイ運輸省港湾局の支局長から指摘され、陸揚げできなかった。このため同社の 3 名は他の数人と共謀して 2015 年 2 月中旬、タイの運輸業者を介して同支局長に現地通貨で現金 1100 万バーツを渡し、陸揚げの実現を依頼した。三菱日立パワーシステムズは内部通報により贈賄行為を把握し、2015 年 6 月に東京地検特捜部に自主申告した。

2018 年の 6 月に入ると、特捜部側から司法取引の協議を持ちかけられた。検察官と同社との司法取引により、元取締役ら 3 名が不正競争防止法違反で在宅起訴される一方、三菱日立パワーシステムズは不起訴となった<sup>(47)</sup>。

## (II) 評価

本件第 1 号案件が報じられると、「企業が従業員を売った」という批判がなされた<sup>(48)</sup>。このような批判がなされる背景としては、次のような議論が前提

---

(46) 概要については、朝日新聞 2018 年 7 月 21 日付、会社側の経緯説明も参照 (<https://www.mhps.com/jp/news/20180720.html>, 2021 年 8 月 21 日最終閲覧)。また本件の諸論点については、丸橋昌太郎「協議合意制度が用いられた事例」法学教室 472 号 (2020 年) 140 頁参照。

(47) 東京地判平成 31・3・1 (Westlaw Japan 2019WLJPCA03016001) は、元執行役員には、懲役 1 年 6 月・執行猶予 3 年、元部長には、懲役 1 年 4 月・執行猶予 3 年を言い渡した。また東京地判令和元年 9・13 (Westlaw Japan 2019WLJPCA09136002) は、元取締役役には、懲役 1 年 6 月・執行猶予 3 年を言い渡した。その後、元取締役役について、東京高判令和 2・7・21 (Westlaw Japan 2020WLJPCA07219002) は、第 1 審判決を破棄し、幫助の成立を認め、罰金 250 万円を言い渡した (2021 年 10 月 1 日現在、上告中)。

になっているものと思われる。平成 28 年の刑事訴訟法改正手続に携わった法務省関係者は、合意制度の趣旨および概要について「組織的な犯罪等においては、首謀者の関与状況等を含めた事案の解明が求められるところ、その解明は、犯罪の実行者など組織内部の者から供述等を得なければ困難である場合が多いのが実情です。しかし、これまで、そのような供述等を得るための主な手法は取調べのみであって、他に有効な手法が存しなかったことから、首謀者の関与状況等を含めた事案の解明を図るためには、取調べに依存せざるを得ない面がありました。・・・公判の在り方を抜本的に見直し、新たな刑事司法制度を構築するためには、組織的な犯罪等において手続の適正を担保しつつ事案の解明に資する供述等を得ることを可能にする、取調べ以外の方法を導入することが、必要であると考えられます。」<sup>(49)</sup> としている。

このような説明を前提とすれば、合意制度は当初想定されていた事例、つまり企業犯罪においては、組織内の従業員が、役員等の上位者の犯罪関与を供述するケースを日本版司法取引の典型例とみなしていることから、企業自体が検察と司法取引をし、役員および従業員の犯罪行為について情報提供するという事態は受け入れがたいものであろう。前述した「会社が社員を売る」という批判がなされるのもこのような理由によるものと思われる。

他方、企業法務に携わる実務家からは、すでに述べたように、むしろ企業を捜査協力者とし、自社の役員等の違法行為について情報提供させる「現代的司法取引」が適用されることの方が、世界的な流れであると指摘されている<sup>(50)</sup>。

ただ、企業が、役員、従業員の違法行為に関する情報を捜査機関に提出したという点のみをもって不起訴にしてよかったかについては疑問である。こ

---

(48) 渡辺修教授は、「トカゲのしっぽ切り」と評している（日本経済新聞、2018 年 7 月 14 日付）。

(49) 吉田雅之『一問一答・平成 28 年刑事訴訟法等改正』（商事法務、2018 年）56 頁。

(50) 市川ほか・前掲注（2）、202-205 頁〔市川雅士〕。



れまでみてきた DPA/NPA においては、事案に応じて企業の捜査協力のみならず、被害弁償や組織構造改革等がなされているのに対して、本件においては、単に証拠の提出のみで企業側に恩典が付与されており、適切な司法取引であったか、今後も検討していきたい。

### (3) 第 2 号案件（日産自動車のケース）

#### (I) 事実の概要<sup>(51)</sup>

2018 年に日産前会長が、有価証券報告書虚偽記載の疑いで東京地検特捜部に逮捕された。またその後、自身の資産管理会社が運用していたデリバティブ取引契約を日産に移転させ、多額の評価損を日産に負わせたとして、特別背任罪の疑いでも逮捕された。それに加えて、日産も起訴された。

前会長は、2010 年から 2017 年度の 8 年間の報酬計約 91 億円分を有価証券報告書に過小記載したとして、金融商品取引法の罪で起訴された。検察側は既払い報酬のみを記載し、未払い報酬を隠したと指摘し、弁護側は日産社内で未払い報酬があると認識していた人は存在せず、帳簿や契約書にも記録がないとして、未払い報酬はそもそも存在しないと反論している。加えて、2010 年に役員報酬の個別開示制度が導入された際に、「日本では国際的な企業経営者の報酬水準への理解が不足していた」と指摘し、高額報酬への誤解に基づく混乱を回避するために、制度導入前の計算方法による報酬より大幅に減額することを選択しただけであり、そこで生じた減額分を検察側が「未払い報酬」にすり替えたと訴えている。

---

(51) 概要については、朝日新聞 2019 年 10 月 25 日付参照。また、本件における刑事手続上の諸論点については、See Thisanka Siripala, Does Ex-Nissan Chief Carlos Ghosn's Detainment in Japan Point to Human Rights Abuse?, THE DIPOMAT (<https://thediplomat.com/2019/01/does-ex-nissan-chief> (accessed 01.08.21)). Professor Yoshinaka therein referred to the necessity of a defense lawyer's presence during interrogations. また、指宿信「日本版司法取引制度の概要と日産自動車事件からみた運用上の問題点」ビジネス法務 7 月号 (2020 年) 145-146 頁も参照。



これに対して、検察側は「未払い報酬」が記録された書類があると主張している。また、起訴状によると、前会長は①2008年10月のリーマンショックで約18億5000万円の評価損が生じた私的な投資契約を日産に付け替え、②契約を2009年2月に戻す際に、担保となる信用保証の発行に協力するなどしたサウジアラビアの実業家に2009年6月から2012年3月の間に日産の資金約13億円を不正送金したとされる。

弁護側は、①について、日産自体に損害は全く生じていないと主張する。契約の移転は日産本体には負担を生じさせないことを前提としており、その旨を取締役会で決議したとする。

②については、送金の趣旨について争う姿勢である。検察側の主張によれば、13億円は信用保証への見返りとしているが、当該資金は「業務上の報酬」とであると弁護側は反論し、当該実業家が日産と現地の販売代理店との関係改善などに貢献したとし、当該送金についても経営会議にて承認されたものであると主張する。

またもう一件の特別背任事件は、オマーンの友人がオーナーの販売代理店に2017年7月と2018年7月に日産の資金計約11億円を送金し、半額を元会長自身が実質的に保有するレバノンの投資会社に還流させたというものである。

弁護側は、送金の趣旨は「適切な販売奨励金」であったと主張し、検察は投資会社から前会長の妻と息子が経営する会社に資金が流入したと指摘するが、検察側が指摘するような、代理店から前会長とその家族に直接的または間接的に金銭が移転した事実はないとする。

## （Ⅱ）評価

このように、日本版司法取引の第2号案件においては、検察側と弁護側の主張が真っ向から対立しており、前面对決の様相を呈している。本件は企業内部の者の捜査協力を得て企業の上層部を摘発したという図式になっており、第1号案件のような「日本版司法取引は、従業員を犠牲にして、企業を

守るのか」といった批判はなされていない。

ところが、第 1 号案件とは別の批判がなされている。報道によれば、本件で合意の当事者となったのは、日産の幹部であり、企業自体が協力者になるべきではなかったのかという指摘がなされている。その理由は、個人を協力者とする場合、協力者自身が捜査機関に提供できる資料の数に限りがあるが、企業を協力者とする場合には、企業が保有する情報および資料の一切を確保することも可能であり、間接的に当該企業の従業員全員から捜査協力を得ることもできるからであるという。

また、企業の意思決定は、原則、経済的・合理的に振舞うのに対して、「個人」の意思決定は、しばしば、経済的合理性を度外視した動機に基づいた意思決定をするため、司法取引の負の部分、例えば、関係者の巻き込み等が生じる危険性が高まるという<sup>(52)</sup>。

#### (4) 課題と今後の展望

協議・合意制度は、合意できる事項を厳しく制限する等、恣意的な運用がなされる余地をできるだけ小さくするという方向性に沿って制度設計がされている。すでにみたように、アメリカでは、NPA については、裁判所の管轄外の領域で完結するが、DPA は不完全ながら裁判所の監督が及ぶ余地がある。

ところが、司法取引制度の導入を進めてきたわが国は、アメリカの制度よりもさらに緩やかに、裁判所の監督を一切要することなく検察官の判断だけで有効な合意を結ぶことができるという仕組みを採用したことになるとする見解がある<sup>(53)</sup>。

わが国における協議・合意制度は、検察官の判断のみで有効な合意を結ぶことができってしまうために、その有効性に関して裁判所の監督が入る余地がなく、世界的にも稀な仕組みを採用したとされる<sup>(54)</sup>。

---

(52) 市川ほか・前掲注 (2)、207-208 頁〔市川雅士〕。

(53) 同上。

そのため、日本版司法取引第2号案件では、協議・合意制度が企業内の権力抗争に利用されたのではないかという懸念を払拭しきれないとする見解も存在する<sup>(55)</sup>。またこれに対応するためには、制度設計の見直しが必要であるという<sup>(56)</sup>。

また前述のように現行法は合意事項を厳格に制限しているため、DPA/NPAのように被害者への補償や不正利得の剥奪等の柔軟な取引ができず、これらの合意内容も正式に盛り込めるような、すなわち DPA/NPA に類する制度の構築が必要であると指摘されている<sup>(57)</sup>。

## むすびに代えて

以上大変不十分ながら、アメリカにおける DPA/NPA の運用状況と日本における司法取引について概観した。アメリカでは、DPA/NPA の諸問題を修正しながらも、企業犯罪に対して、ある意味積極的に活用し続けるという展開をみせている。そのため、DPA/NPA をより効率的に運用するために、学説からもさまざまな提案がなされているのである。また、DPA/NPA を単体でというよりも、刑事実体法や各種法制度と関連づけながら、総合的施策の中で運用していることも重要である。企業側も、DPA/NPA とそれに連動する行政制裁や広範な刑事実体法の存在を前提として捜査協力を行うという図式があり、今後、DPA/NPA を検討するにあたっては、DPA/NPA 制度それ自体のみならず、企業に対するサンクションを総合的に考察する中で、企業制裁論という視点から包囲集中的に論じる必要があるだろう<sup>(58)</sup>。

---

(54) 市川ほか・前掲注(2)、209頁〔市川雅士〕。

(55) 同上。

(56) 同上。

(57) 市川ほか・前掲注(2)、210頁〔市川雅士〕。また両罰規定に関する問題も合わせて検討する必要があると指摘するものとして、山本雅昭「日本版司法取引の施行と企業犯罪」近畿大学法科大学院論集15号（2019年）参照。

(58) 佐伯仁志『制裁論』（有斐閣、2009年）参照。

この点に関連して、日本版司法取引は、取調べという旧態依然とした供述採取方法から脱却し、自白強要などを回避するための新たな証拠収集方法として導入されたという意義が大きいのに対し、アメリカの DPA/NPA においては、さらにスケールの大きな意義が看取されたところである<sup>(59)</sup>。いわば前者は刑事訴訟法的な意義に限定される傾向が強いのに対し、後者は一もちろんそのことはアメリカにおいて前提とされた上で一、むしろ刑事政策的、さらには経済政策的意義も強いといつてよいのである<sup>(60)</sup>。このあたりに、両者の法制度導入の経緯ないし意義の相違点が胚胎しているため、外形上の両者の類似性を踏まえつつも、その差異に着目し、さらに検討を深めなければならない<sup>(61)</sup>。後者の経済政策的意義については、もはや筆者の能力の範疇を超えるが、その前提とされる DPA/NPA における刑事訴訟法的意義の解明についても、従来の刑事訴訟における理念や哲理との関係で、十分な解明がなされた訳ではなく、本稿においては、その入り口に到達したばかりである。例えば、検察官と協力者との間に存在する当事者主義という理念、これはとりわけ当事者処分権主義の点から検討される必要があるが、本稿中でも指摘されたように、三権分立原則との関係でもさらなる究明が必要である。これに関連して、起訴裁量権の限界や、裁判所の関与という点から捜査の司法化と

---

(59) 佐伯仁志ほか「〈座談会〉企業不祥事の現状と展望」ジュリスト 1498 号 (2016 年) 参照。また、DPA/NPA とリニエンシー制度との差異も検討する必要があることを自覚しているが、この点については他日を期したい。

(60) 例えば、国家経済の維持・発展という視点からみれば、仮に GAFAM にダメージを与え、まして潰してしまうようなことになれば、アメリカ経済に与える経済的損失は計り知れないであろうし、それに関わるステークホルダーへの波及的損失はあまりにも大きいことは容易に想像できよう。企業犯罪処罰の意義とは何かが改めて問われるのである。

(61) DPA/NPA に関する議論以外においても、アメリカとわが国における法政策の差異を認識する必要がある。この点について松原英世『企業活動の刑事規制—抑止機能から意味付与機能へ—』(信山社、2000 年)、同『刑事制度の周縁—刑事制度のあり方を探る—』(成文堂、2014 年) 参照。

いう旧来の論点にも再び光を当てる必要が生じるかもしれない。わが国刑事訴訟体系が、当事者主義化されたとはいえ、いぜん、大陸型職権主義構造を基盤にしていることから、少なくともその再点検は必要であるように思われる<sup>(62)</sup>。

また、違法活動があった企業を処罰し、単に懲らしめれば済むという発想は、回顧的ないし後ろ向きのものであり、展望的ないし未来志向的なものではなく、再犯予防という観点、そして結局は多くの利益を守る可能性があるという点からも、DPA/NPAにおける刑事政策的な意義は一応指摘し得たものと思われるが、他方、中小企業であればむしろ処罰方向に傾斜してしまうのではないかという懸念が払拭しきれているとはいえ、公正な司法・裁判原則という観点からも、さらなる検討が必要である<sup>(63)</sup>。そして、そもそもわが国の起訴猶予ないし起訴裁量権の限界という論点とも関連する、行為後の事後的な事情を遡及的な責任減少ないし阻却あるいは要罰性減少・阻却としてどのように説明、整理できるかという実体法上の難問が残されていることも自覚しているが<sup>(64)</sup>、今後の課題としつつ、理論的解明にとどまらず、社会からの納得も得られやすい制度構築を引き続き総合的に検討していきたい。

---

(62) この点に関し、高内寿夫『公判審理から見た捜査—予審的視点の再評価—』（成文堂、2016年）が示唆に富む。

(63) 水野陽一『公正な裁判原則の研究』（成文堂、2019年）参照。

(64) 松原芳博『犯罪概念と可罰性—客観的処罰条件と一身の処罰阻却事由について—』（成文堂、1997年）参照。